



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社コパ・コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 7689 URL https://www.copa.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉村 泰助
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)馬場 洋和 (TEL)03(5724)4302
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	6,750	20.4	934	8.3	927	7.5	575	2.6
2020年3月期	5,605	59.9	862	87.9	863	81.4	561	75.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	207.65	201.36	27.1	32.2	13.8
2020年3月期	233.93	—	48.1	45.7	15.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 —百万円 2020年3月期 —百万円

(注) 1. 2020年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 当社は、2020年1月31日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	3,431	2,802	81.7	945.85
2020年3月期	2,321	1,448	62.4	603.54

(参考) 自己資本 2021年3月期 2,802百万円 2020年3月期 1,448百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	48	△20	645	1,617
2020年3月期	202	△36	13	944

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年2月期の業績予想（2021年4月1日～2022年2月28日）

（%表示は、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	3,243	△17.8	381	△37.4	380	△37.0	242	△41.5		81.96
通期	5,561	—	604	—	602	—	384	—		129.82

（注）本日（2021年5月14日）公表いたしました「決算期の変更及び定款の一部変更に関するお知らせ」のとおり、2021年6月25日に開催予定の定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されることを条件に、決算期を3月31日から2月末日に変更することを予定しております。また、決算期変更の経過期間となる2022年2月期は、2021年4月1日から2022年2月末日までの11か月決算となる予定であるため、通期の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	2,963,000株	2020年3月期	2,400,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	45株	2020年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	2,773,565株	2020年3月期	2,400,000株

（注）当社は、2020年1月31日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料（P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響を大きく受け、2度にわたり緊急事態宣言が発出されるなど企業活動の制約や個人消費の低迷等厳しい状況にありました。一方でリモートワークの定着等による生活様式や購買行動の変化が見られ、企業でのDX（デジタルトランスフォーメーション）推進やインターネット通販による販売の増加が見られました。

当社が属する日用品の卸売市場におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による生活様式の変化を受け、巣籠り消費に関連していると推測される需要によりインテリア用品やキッチン用品、クリーン用品の需要の増加が見られたものの、同感染症の感染拡大の対策として卸先店舗の営業時間短縮や所得・雇用環境の悪化に伴う消費マインドの低下等の厳しい経営環境が続いておりました。

このような環境下、当社では企業理念である「実演販売の精神を尊び、時代と共にその形を変え、真にその商みを継承して発展させる」ことを実践すべく、オンライン実演販売の実施や販促映像制作の充実化等の新たな生活様式に寄り添うような事業活動に積極的に取り組んでまいりました。商品におきましては、ビューティ&ヘルス系商品のゴムを使用したピーリングタオル「ゴムボンつるつる」、ビューティ&ヘルス系商品の濡らして振ると冷たくなるタオル「夢ゲンクールタオル」、クリーン系商品の掃除用クロス「パルスイクロス」、インテリア系商品の体圧分散効果がある「Gゼロクッション」、ビューティ&ヘルス系商品の衝撃を吸収し体の重心バランスが取りやすいインソール「Gゼロインソール」等が売上を牽引したことにより、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による一部販売チャネルの売上減を吸収いたしました。

以上の結果、当事業年度における業績は売上高6,750,241千円（前期比20.4%増）、営業利益934,425千円（前期比8.3%増）、経常利益927,484千円（前期比7.5%増）、当期純利益575,944千円（前期比2.6%増）となりました。

当社の事業セグメントは単一の事業セグメントであります。販売チャネルを区分した売上高の概況は次のとおりであります。

① TV通販

当販売チャネルには、TV通販番組にて販売するため、TV通販番組運営会社に対する商品の売上が含まれます。当事業年度の売上高は、クリーン系商品の掃除用クロス「パルスイクロス」、クリーン系商品の掃除用モップ「コードレス回転モップクリーナー」、ビューティ&ヘルス系商品の濡らして振ると冷たくなるタオル「夢ゲンクールタオル」の売上が好調に推移し、巣籠り消費に関連していると推測される消費者の購買行動の影響や、倉庫の拡充等により商品供給力を強化し機会損失の回避に注力した結果として、3,610,071千円（前期比43.9%増）となりました。

② ベンダー販売

当販売チャネルには、量販店において店頭で販売するため、量販店に対する商品の売上が含まれます。当事業年度の売上高は、ビューティ&ヘルス系商品のゴムを使用したピーリングタオル「ゴムボンつるつる」、ビューティ&ヘルス系商品の濡らして振ると冷たくなるタオル「夢ゲンクールタオル」、ビューティ&ヘルス系商品の衝撃を吸収し体の重心バランスが取りやすいインソール「Gゼロインソール」の売上が好調に推移し、新型コロナウイルスの感染拡大により取引先店舗の休業や営業時間短縮が実施された影響から一時回復の兆しが見られたものの、再び同感染症の感染拡大が見られる等生活様式の変化が大きく、その結果、1,247,592千円（前期比13.4%減）となりました。

③ インターネット通販

当販売チャネルには、インターネット上のショッピングモールでの商品の売上が含まれます。当事業年度の売上高は、ビューティ&ヘルス系商品のゴムを使用したピーリングタオル「ゴムボンつるつる」、キッチン系商品のコーティング包丁「スーパーストーンバリア包丁」、インテリア系商品の体圧分散効果がある「Gゼロクッション」等がメディアで紹介された影響が当販売チャネルに顕著に表れ、売上が好調に推移したことに加え、巣籠り消費に関連していると推測される消費者の購買行動の影響や、倉庫の拡充等により商品供給力を強化し機会損失を回避した結果として、1,652,833千円（前期比25.3%増）となりました。

④ セールスポモーション

当販売チャネルには、企業等からのプロモーション活動や社内教育に関する依頼に基づいた動画の制作、又は実演販売士の派遣及び動画への出演による売上が含まれます。当事業年度の売上高は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を大きく受け、動画制作の受注が増加したもののイベント案件の減少が顕著に表れた結果、130,236千円（前期比28.5%減）となりました。

⑤ デモカウ

当販売チャネルには、当社が消費者へ直接商品を販売するための当社直営店舗「デモカウ」及びECサイト「デモカウ」の売上が含まれます。なお、当社ならではのオムニチャネル化を推進するため、2020年12月18日に北千住（東京都足立区）へ直営店舗「デモカウ」の2号店を出店いたしました。直営店舗においては、お客様及び従業員の安心安全を確保するため新型コロナウイルスの感染対策を徹底した上で営業活動を行い、ビューティ&ヘルス系商品のゴムを使用したピーリングタオル「ゴムボンつるつる」や、クリーン系商品の拭くとくもりを抑えられるメガネふき「幸せなくもらないメガネふき」の売上が好調に推移いたしました。テレワークの定着や外出自粛等による生活様式の変化を受け、来店者数の減少が見られました。ECサイトにおいては、ビューティ&ヘルス系商品の滑車を使った骨盤ベルト「骨盤整隊カシャー」、キッチン系商品の凹凸刃包丁「夢ゲンナイフ」の売上がメディアに採用された影響等により好調に推移いたしました。その結果、当事業年度の売上高は、109,369千円（前期比29.5%減）となりました。

⑥ その他

当販売チャネルには、社内販売制度に基づいた売上が含まれます。当事業年度の売上高は、137千円（前期比15.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて1,110,595千円増加し、3,431,856千円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べて1,135,405千円増加し、3,340,057千円となりました。主な要因は、株式上場に伴う公募増資及び第三者割当増資による資金調達により現金及び預金が673,565千円、倉庫を拡充したことによりたな卸資産が526,694千円増加したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べて24,810千円減少し、91,798千円となりました。主な要因は、繰延税金資産が23,281千円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債総額は、前事業年度末に比べて243,416千円減少し、629,356千円となりました。流動負債は、前事業年度に比べて257,356千円減少し、606,987千円となりました。主な要因は、金融機関からの借入金を全額返済したことにより短期借入金が119,696千円、買掛金が72,624千円、未払法人税等が42,875千円減少したことによるものであります。固定負債は、前事業年度に比べて13,940千円増加し、22,369千円となりました。主な要因は、退職給付引当金が14,272千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べて1,354,011千円増加し、2,802,499千円となりました。主な要因は、新株発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ389,160千円、当期純利益の計上により利益剰余金が575,944千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ673,565千円増加し、1,617,756千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は、48,187千円（前事業年度は202,950千円の増加）となりました。主な要因は、たな卸資産の増加額526,694千円、法人税等の支払額386,264千円の計上があった一方で、税引前当期純利益923,422千円、売上債権の減少額60,631千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は、20,213千円（前事業年度は36,455千円の減少）となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出12,234千円、有形固定資産の取得による支出5,728千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の増加は、645,591千円（前事業年度は13,234千円の増加）となりました。主な要因は、短期借入金の返済による支出119,696千円があった一方で、株式の発行による収入747,769千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2022年2月期（2021年4月1日～2022年2月28日）の見通しにつきましては、引き続き新型コロナウイルスの感染拡大の影響が懸念され、依然として今後の景気の動向を見通すことが困難な状況が続くものと予想しております。特に当社においてマイナスの影響を受ける販売チャネルであるベンダー販売及びセールスプロモーションにおけるイベント案件等につきましては、顧客の生活様式や購買行動の変化も加わり短期的な回復は見込めないものと考えております。

このような環境下、当社では拡大を続けるTV通販及びインターネット通販のさらなる拡大に向け、また、ベンダー販売及びデモカウにおいては市場回復の波に乗り遅れることのないよう、社内体制及び仕入先等とのネットワークを強化し、実演販売事業から得られる知見を活用しながら商品企画力の強化をより重点的に進め、商品を提供してまいります。また、これまで当社におけるTV通販は運営会社への卸売り（BtoBtoC）であったものを、新たに当社にてTV番組（インフォーマーシャル）を制作し、消費者へ直接販売（BtoC）する取り組みを開始いたします。これにより広告効果も見込めるTV番組を能動的に放送し、在庫の流動化に資することも考えられ、新たな販路が得られるものと考えております。

なお、2021年5月14日付公表の「決算期（事業年度の末日）の変更に関するお知らせ」のとおり、当社は2021年6月25日開催予定の第23回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、決算期（事業年度の末日）を毎年3月31日から毎年2月末日に変更することを決議いたしました。従いまして、決算期変更の経過期間となる第24期は、2021年4月1日から2022年2月28日までの11か月決算となる予定であります。

以上を踏まえ、2022年2月期の業績予想につきましては、売上高においては5,561,710千円、営業利益においては604,165千円、経常利益においては602,472千円、当期純利益においては384,638千円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後も制度の動向等に注視し、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	944,190	1,617,756
電子記録債権	36,873	13,119
売掛金	522,331	485,453
たな卸資産	690,717	1,217,411
前払費用	4,924	5,819
未収入金	3,566	1,243
その他	2,305	7
貸倒引当金	△256	△754
流動資産合計	2,204,651	3,340,057
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,028	25,713
減価償却累計額	△3,466	△6,439
建物(純額)	19,561	19,273
車両運搬具	6,514	6,514
減価償却累計額	△3,717	△4,648
車両運搬具(純額)	2,797	1,866
工具、器具及び備品	22,056	24,234
減価償却累計額	△13,940	△16,699
工具、器具及び備品(純額)	8,116	7,535
リース資産	3,800	1,800
減価償却累計額	△2,343	△1,470
リース資産(純額)	1,456	330
有形固定資産合計	31,931	29,005
無形固定資産		
商標権	10	—
ソフトウェア	11,240	27,838
ソフトウェア仮勘定	24,200	7,634
その他	45	45
無形固定資産合計	35,497	35,518
投資その他の資産		
出資金	60	60
長期前払費用	172	—
繰延税金資産	42,180	18,899
長期預け金	38	584
差入保証金	6,728	7,731
投資その他の資産合計	49,180	27,274
固定資産合計	116,609	91,798
資産合計	2,321,261	3,431,856

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	338,499	265,874
短期借入金	119,696	—
リース債務	823	390
未払金	56,803	45,088
未払費用	27,798	30,974
未払法人税等	236,461	193,586
未払消費税等	19,132	23,273
前受金	—	220
預り金	7,862	5,637
賞与引当金	32,266	37,632
役員賞与引当金	25,000	—
ポイント引当金	—	4,309
流動負債合計	864,343	606,987
固定負債		
退職給付引当金	—	14,272
リース債務	823	—
資産除去債務	7,605	7,609
長期末払金	—	487
固定負債合計	8,429	22,369
負債合計	872,772	629,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	401,160
資本剰余金		
資本準備金	—	389,160
資本剰余金合計	—	389,160
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,436,488	2,012,432
利益剰余金合計	1,436,488	2,012,432
自己株式	—	△252
株主資本合計	1,448,488	2,802,499
純資産合計	1,448,488	2,802,499
負債純資産合計	2,321,261	3,431,856

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	5,605,808	6,750,241
売上原価	3,614,029	4,480,217
売上総利益	1,991,778	2,270,023
販売費及び一般管理費	1,129,323	1,335,597
営業利益	862,455	934,425
営業外収益		
受取利息及び配当金	101	14
決済手数料補助金	3,763	7,684
その他	501	401
営業外収益合計	4,367	8,101
営業外費用		
支払利息	938	174
売掛債権譲渡損	1,698	2,275
株式交付費	—	12,150
その他	1,065	442
営業外費用合計	3,702	15,042
経常利益	863,119	927,484
特別損失		
固定資産除却損	79	4,062
特別損失合計	79	4,062
税引前当期純利益	863,040	923,422
法人税、住民税及び事業税	319,467	324,196
法人税等調整額	△17,854	23,281
法人税等合計	301,612	347,478
当期純利益	561,428	575,944

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	12,000	—	—	875,060	875,060	—	887,060	887,060
当期変動額								
新株の発行							—	—
当期純利益				561,428	561,428		561,428	561,428
自己株式の取得							—	—
当期変動額合計	—	—	—	561,428	561,428	—	561,428	561,428
当期末残高	12,000	—	—	1,436,488	1,436,488	—	1,448,488	1,448,488

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	12,000	—	—	1,436,488	1,436,488	—	1,448,488	1,448,488
当期変動額								
新株の発行	389,160	389,160	389,160				778,320	778,320
当期純利益				575,944	575,944		575,944	575,944
自己株式の取得						△252	△252	△252
当期変動額合計	389,160	389,160	389,160	575,944	575,944	△252	1,354,011	1,354,011
当期末残高	401,160	389,160	389,160	2,012,432	2,012,432	△252	2,802,499	2,802,499

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	863,040	923,422
減価償却費	15,615	20,244
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	231	497
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,228	5,365
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△25,000
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	4,309
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	14,272
受取利息及び受取配当金	△101	△14
支払利息	938	174
売掛債権譲渡損	1,698	2,275
株式交付費	—	12,150
固定資産除却損	79	4,062
売上債権の増減額 (△は増加)	△190,918	60,631
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△443,349	△526,694
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,372	△936
仕入債務の増減額 (△は減少)	164,905	△72,624
未払金の増減額 (△は減少)	14,632	△13,254
未払費用の増減額 (△は減少)	1,698	3,176
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△26,692	4,140
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,007	4,793
その他の負債の増減額 (△は減少)	△9,243	15,855
小計	414,384	436,846
利息及び配当金の受取額	151	14
利息の支払額	△2,649	△2,409
法人税等の支払額	△208,936	△386,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,950	48,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,163	△5,728
無形固定資産の取得による支出	△24,200	△12,234
差入保証金の増減額 (△は増加)	△77	△2,250
長期預け金の回収による収入	10,000	—
その他の支出	△13	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,455	△20,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	305,000	—
短期借入金の返済による支出	△290,942	△119,696
リース債務の返済による支出	△823	△571
株式の発行による収入	—	747,769
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	18,400
自己株式の取得による支出	—	△252
その他	—	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,234	645,591
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	179,730	673,565
現金及び現金同等物の期首残高	764,460	944,190
現金及び現金同等物の期末残高	944,190	1,617,756

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルスの感染拡大により、2020年4月7日に緊急事態宣言が発令され、当社においてはデモカウ及び一部取引先店舗の休業・営業時間短縮や各種イベントの中止等による影響が発生いたしました。緊急事態宣言が全国的に解除された後も2021年1月8日に再発令されるなど、首都圏デモカウ及び一部取引先店舗の休業・営業時間短縮や各種イベントの中止等による影響は当面継続するものと思われませんが、当社では、これらの影響が少なくとも2022年3月期末までは及ぶものと想定して繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを実施しております。

(セグメント情報等)

当社は、実演販売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	603円54銭	945円85銭
1株当たり当期純利益	233円93銭	207円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	201円36銭

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2020年6月24日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、2020年1月31日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	561,428	575,944
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	561,428	575,944
普通株式の期中平均株式数(株)	2,400,000	2,773,565
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	86,659
(うち新株予約権(株))	—	86,659
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,448,488	2,802,499
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,448,488	2,802,499
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,400,000	2,962,955

(重要な後発事象)

該当事項はありません。